

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ツツミ
【英訳名】	TSUTSUMI JEWELRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 互 智司
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大友 満夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大友 満夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期累計期間	第40期 第1四半期累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	6,181	6,051	30,960
経常利益(百万円)	584	734	3,909
四半期(当期)純利益(百万円)	325	440	1,979
持分法を適用した 場合の投資利益(百万円)			
資本金(百万円)	13,098	13,098	13,098
発行済株式総数(千株)	20,080	20,080	20,080
純資産額(百万円)	73,911	75,523	75,331
総資産額(百万円)	75,526	77,363	78,184
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	16.21	21.96	98.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			26.00
自己資本比率(%)	97.9	97.6	96.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の中日本大震災による景気低迷から緩やかな回復基調にありましたが、電力供給問題や欧州の債務危機問題、米国経済の停滞懸念等により、依然不透明な状況で推移いたしました。

宝飾品業界におきましても、雇用・所得環境への不安による生活防衛意識の強まりなどから、個人消費の本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社は製販一貫体制の強みを活かし、顧客満足度向上につながる商品開発や、店舗へのバックアップ体制の強化に取り組んだ結果、売上高につきましては、前第1四半期累計期間の地金相場高騰による一時的なコイン等の売上増加に伴い、当第1四半期累計期間は全社売上で減収となりましたが、高額商品を中心とした宝飾品売上高の増加等により、既存店売上高の伸び率は前年を上回り好調に推移いたしました。

その結果、売上高は60億51百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億94百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は7億34百万円（前年同期比25.6%増）、四半期純利益は4億40百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

なお、当社の事業内容は、宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント情報ごとの業績の状況の記載を省略しております。

2 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、773億63百万円となり、前事業年度末と比較して8億21百万円減少しております。

流動資産は、前事業年度末と比較して、7億87百万円減少しております。これは主に、たな卸資産が50百万円増加したものの、売掛金が2億32百万円、繰延税金資産が1億30百万円、現金及び預金が3億97百万円、それぞれ減少したことによるものです。現金及び預金の減少は、主に法人税等及び配当金の支払いによるものです。固定資産は、前事業年度末と比較して、33百万円減少しております。これは主に、建物が16百万円、差入保証金が10百万円、それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前事業年度末と比較して、10億16百万円減少しております。これは主に、未払費用が2億29百万円増加したものの、未払法人税等が9億97百万円、未払消費税等が1億43百万円、賞与引当金が1億47百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比較して、1億92百万円増加しております。これは主に、配当金を2億60百万円支払い、四半期純利益を4億40百万円計上し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したことによるものです。

3 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費は、5百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,080,480	20,080,480	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	20,080,480	20,080,480		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		20,080,480		13,098		15,707

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,049,700	200,497	
単元未満株式	普通株式 25,180		
発行済株式総数	20,080,480		
総株主の議決権		200,497	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）含まれております。

2 単元株式数は、100株となっております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4 丁目24番26号	5,600		5,600	0.02
計		5,600		5,600	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末（平成24年6月30日）の自己株式は、5,666株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.02%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.9 %
利益剰余金基準	0.1 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,306	37,909
受取手形及び売掛金	1,690	1,430
商品及び製品	17,540	17,731
仕掛品	436	401
原材料及び貯蔵品	1,091	986
その他	415	234
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	59,474	58,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,244	11,244
その他(純額)	1,600	1,580
有形固定資産合計	12,845	12,825
無形固定資産	577	572
投資その他の資産		
その他	5,312	5,304
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	5,286	5,279
固定資産合計	18,710	18,677
資産合計	78,184	77,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216	226
未払法人税等	1,190	193
引当金	220	73
その他	1,025	1,142
流動負債合計	2,653	1,636
固定負債		
引当金	155	157
その他	44	44
固定負債合計	199	202
負債合計	2,852	1,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金	15,707	15,707
利益剰余金	46,458	46,638
自己株式	16	16
株主資本合計	75,247	75,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	95
評価・換算差額等合計	83	95
純資産合計	75,331	75,523
負債純資産合計	78,184	77,363

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,181	6,051
売上原価	3,145	2,800
売上総利益	3,035	3,251
販売費及び一般管理費	2,482	2,556
営業利益	553	694
営業外収益		
受取利息	12	13
受取家賃	10	11
その他	8	14
営業外収益合計	31	39
営業外費用		
減価償却費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	584	734
特別利益		
受取補償金	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	0	7
税引前四半期純利益	584	747
法人税、住民税及び事業税	120	170
法人税等調整額	139	136
法人税等合計	259	306
四半期純利益	325	440

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	73	68

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	260	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	260	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の事業内容は、指輪、ネックレス・ブレスレット、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円21銭	21円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	325	440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	325	440
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,074	20,074

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

株式会社ツツミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 智由	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 正美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植草 寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツツミの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。